

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月05日

計画の名称	安定した暮らしを支える供給処理システムの充実（その3）（防災・安全）													
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	阪南市													
計画の目標	阪南市公共下水道施設の老朽化に伴い、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止するため、限られた財源の中でライフサイクルコスト最小化の観点から踏まえ下水道施設の計画的な改築を推進する。また、南海トラフ地震に備え、総合地震対策計画に沿って管渠の耐震化を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		126	A	124	B	0	C	2	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.58	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	計画期間内における対象管渠の健全化率を70%（R2）から94%（R6）に向上させる。 下水道管渠のストックマネジメント計画における健全化率 下水道管渠のストックマネジメント計画における健全化率 = (健全な管路延長+改築した管路延長) / 計画期間内における点検計画延長（5km）	70%	78%	94%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	阪南市	直接	阪南市	管渠(汚水)	改築	ストックマネジメント計画	点検調査 L=5.0km、実施設計、汚水管渠改築工事	阪南市						94		策定済	
	下水道事業ストックマネジメント計画																			
	A07-002	下水道	一般	阪南市	直接	阪南市	管渠(汚水)	-	下水道総合地震対策計画策定	計画策定 A=587ha	阪南市						24		未策定	
	下水道総合地震対策計画																			
	A07-003	下水道	一般	阪南市	直接	阪南市	-	-	内水浸水想定区域作製	内水浸水想定区域図作製	阪南市						6		-	
											小計						124			
										合計						124				



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	11	2	8		
計画別流用増 減額 (b)	0	1	3		
交付額 (c=a+b)	11	1	5		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	11	1	5		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 安定した暮らしを支える供給処理システムの充実（その3）（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種事業制度の計画等との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標の根拠が整理されている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 効果促進事業は目標達成に資する内容である。	○
III. 計画の実現可能性 全体事業費・要素事業費が財政計画に沿っている。	○
III. 計画の実現可能性 関連する機関との調整が図られている。	○